

## ショートコメント vol.59 (2016年9月29日)

テーマ：地方圏の求人倍率は実態よりも低めに出ている  
 ～公表ベースでは1.31倍であるが、実態は1.38倍と推定～

### ●歴史的な水準にある有効求人倍率

全国の有効求人倍率は、直近の2016年7月で1.37倍となり、1991年以来の歴史的な水準に達している。その中でも、特に上昇が目立つのは地方圏（1.31倍）であり、2000年代のいざなぎ景気の水準を大きく超え、都市圏の1.43倍に迫る動きをみせている（図表1）。

その背景としては、15～64歳の生産年齢人口の減少に伴い、求職者が増えにくくなっていることが挙げられよう。もちろん求人も増えているとはいえ、歴史的な水準といえるほどではない。どちらかといえば、求職者が少ないことで、求人が充足されずに滞留し、結果として求人倍率の上昇につながっている部分大きいとみられる。

### ●実際の地方圏の求人倍率はもう少し高い

すでに高水準にある地方圏の求人倍率であるが、それでも実態よりも低めに出ていると考えられる。

というのも、新たに人材を募集してもなかなか採用できないため、求人を現地ではなく、都市部で出す動きが増えているからである。通常、求人は提出された職安ごとに集計されるが、それとは別に、実際の就業地ベースで再集計したデータも存在する。両者を比べると、地方圏では就業地ベースの求人が職安ベースを上回っていることが分かる（図表2）。

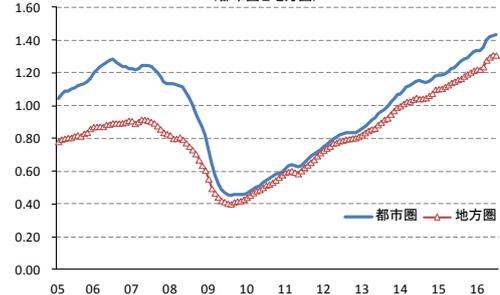
就業地ベースの求人をもとに、地方圏の有効求人倍率を計算し直すと、前述の1.31倍から1.38倍へと上昇する。

### ●地域ごとの求人倍率にゆがみ

一方、都市圏では、就業地ベースで集計し直すと求人数が減るため、地方圏とは反対に有効求人倍率は低下する。直近では、1.43倍から1.38倍に下がることになり、なかでも南関東の低下が激しい（図表3）。もちろん関西も、1.29倍から1.28倍へと若干ながら低下する。

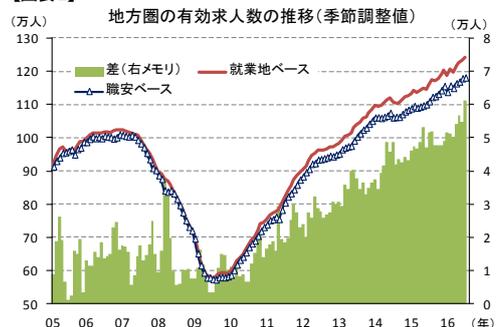
一般的に、求人倍率は景気のパロメーターととらえられることが多く、足元も上昇を続けていることが、景気に対する楽観論の根拠にもなっている。ただし、地方圏の求人が都市圏で出される傾向が強まることで、地域ごとの求人倍率には歪みが出ていることに注意が必要であろう。

【図表1】 有効求人倍率の推移（季節調整値）  
（都市圏と地方圏）



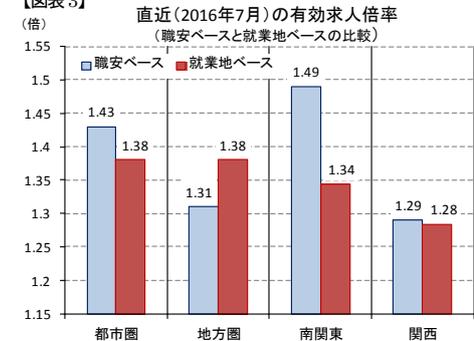
(出所)厚生労働省「職業安定業務統計」  
 ※都市圏は南関東、東海、近畿。地方圏はそれ以外の地域を指し、それぞれの求人倍率はりそな総研にて算出

【図表2】 地方圏の有効求人数の推移（季節調整値）



(出所)厚生労働省「職業安定業務統計」  
 ※就業地ベース…実際に働く場所に基づき集計された求人  
 職安ベース…求人が出された職安ベースで集計された求人

【図表3】



(出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
 TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。